

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 4日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.hamakyorex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大須賀 正孝

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長

氏名 山崎 裕康

TEL (053) 444-0054

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 4日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	38,795	194.1	1,452	39.5	1,446	41.6
16年 9月中間期	13,193	14.9	1,040	22.7	1,021	26.5
17年 3月期	51,567	-	2,744	-	2,636	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	612	26.3	73.36	-
16年 9月中間期	485	28.3	67.36	-
17年 3月期	1,139	-	150.84	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 8,355,114株 16年 9月中間期 7,205,400株
17年 3月期 7,326,166株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	67,518	12,678	18.8	1,517.44
16年 9月中間期	18,536	6,951	37.5	964.71
17年 3月期	66,082	12,182	18.4	1,453.96

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 8,354,980株 16年 9月中間期 7,205,360株
17年 3月期 8,355,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,477	3,518	802	1,150
16年 9月中間期	683	513	179	1,166
17年 3月期	2,404	4,232	3,373	2,361

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	81,000	3,500	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円32銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・企業集団の状況

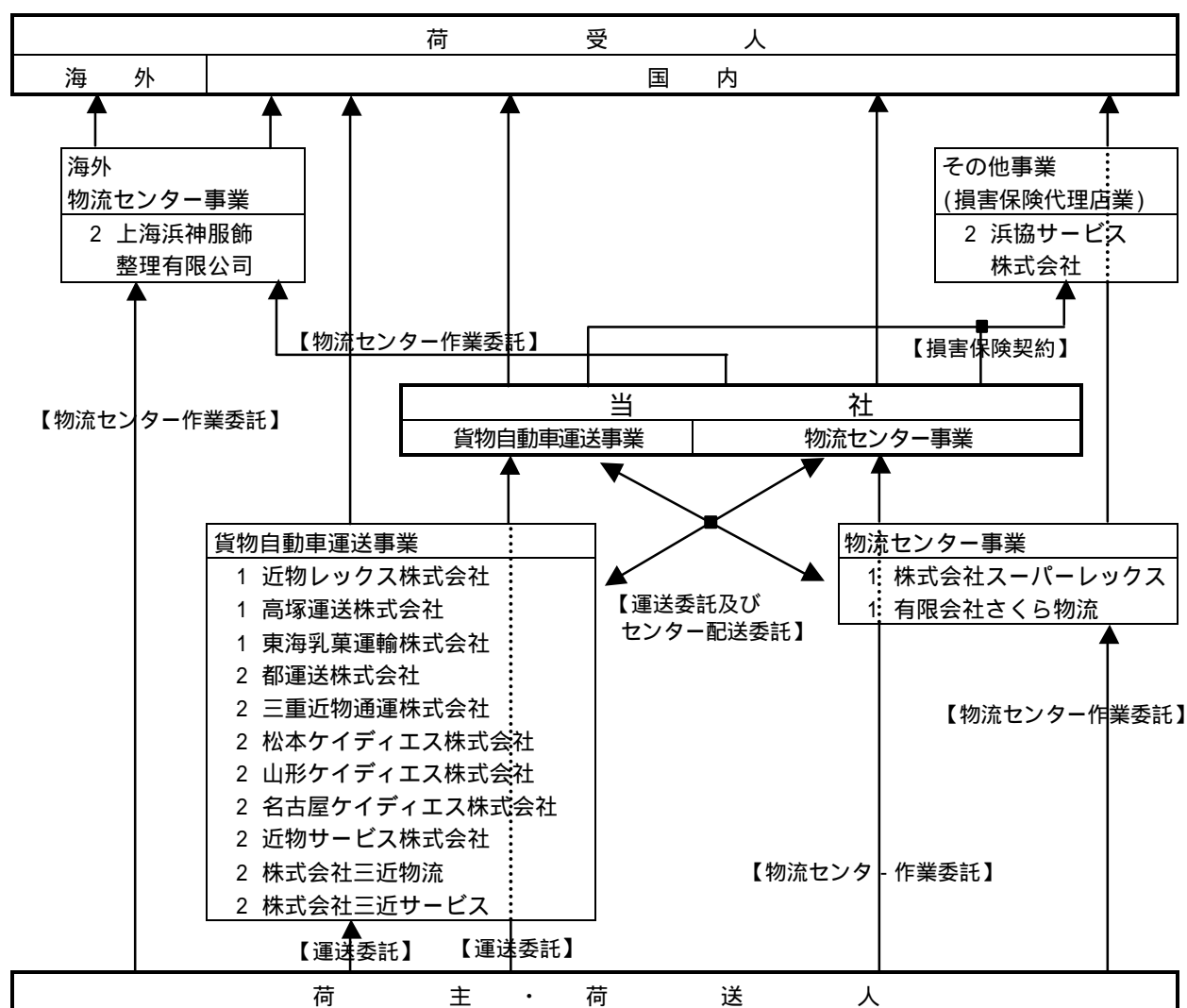
当社の企業グループは、当社及び子会社 15 社で構成され、物流センター事業をコアとする 3PL 物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 有限会社さくら物流
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他 8 社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

(注) 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度下期より事業区分を変更しております。(セグメント情報参照)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 (5社)
2 非連結子会社 (10社)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終アンカー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応えて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立てて参りたいと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただき、年間では前期同様20円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当グループは、平成18年3月までの達成を目指し、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	目標数値	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 実績	18年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150以上	77.70	117.84	150.84	193.32
2. 株主資本当期純利益率（ROE）（%）	15以上	10.5	14.3	12.1	12.8
3. 営業収益経常利益率（%）	7以上	6.5	8.1	5.1	4.3

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の新中期経営計画（平成15年4月1日～平成18年3月31日）が本年度は最終年度となります。経営の基本方針を踏まえ、次の経営課題への取組みを主体に目標達成を目指し、積極的な事業展開を推進してまいります。

- (1) 物流センターの充実と新規拡大への取組み
- (2) 収益体質の強化
- (3) 組織の活性化と人材育成
- (4) 環境への取組み
- (5) 企業倫理の確立
- (6) 子会社の早期戦力化

具体的目標としては

- (1) 連結ベースとして、平成18年3月期、営業収益810億円（平成17年3月期比57.1%増）、経常利益35億円（同32.8%増）、当期純利益16億50百万円（同44.7%増）を目標とし、必達を期します。
- (2) 物流センターを当期は10ヶ所立ち上げ、最終目標の50センターを目指します。
- (3) 物流センターは、状況に応じて新設（自前）又は賃借のどちらかとし、受注建設を基本といたします。
- (4) 設備投資は総額45億円、うち物流センター新設分は40億円を見込んでおります。資金調達は自己資金及び銀行借入30億円により行っていく予定であります。
- (5) 有利子負債は、新規借入35億円を見込むも、約定返済及び随時返済で31億円を返済することにより、前期比4億円増の322億円とする計画です。

5. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、お取引先に合わせた物流の合理化を提案し、物流センターをコアに3PL事業を展開しております。物流センターの充実と新規顧客獲得が業績拡大のポイントであり、収益体質強化の課題でもあります。このため、近物レックス㈱のグループ入りにより、車両ルートの全国網が構築でき、物流センターにおける足（配送）の部分が強化されたことから、相互の人材教育と現場実践教育に取組み、全体のレベルアップを図り、バランスの取れたセンター運営とお客様第一、品質第一を主眼としたグループ内の連携を強化し、相互に経営資源を活用しながらシナジー効果を高めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

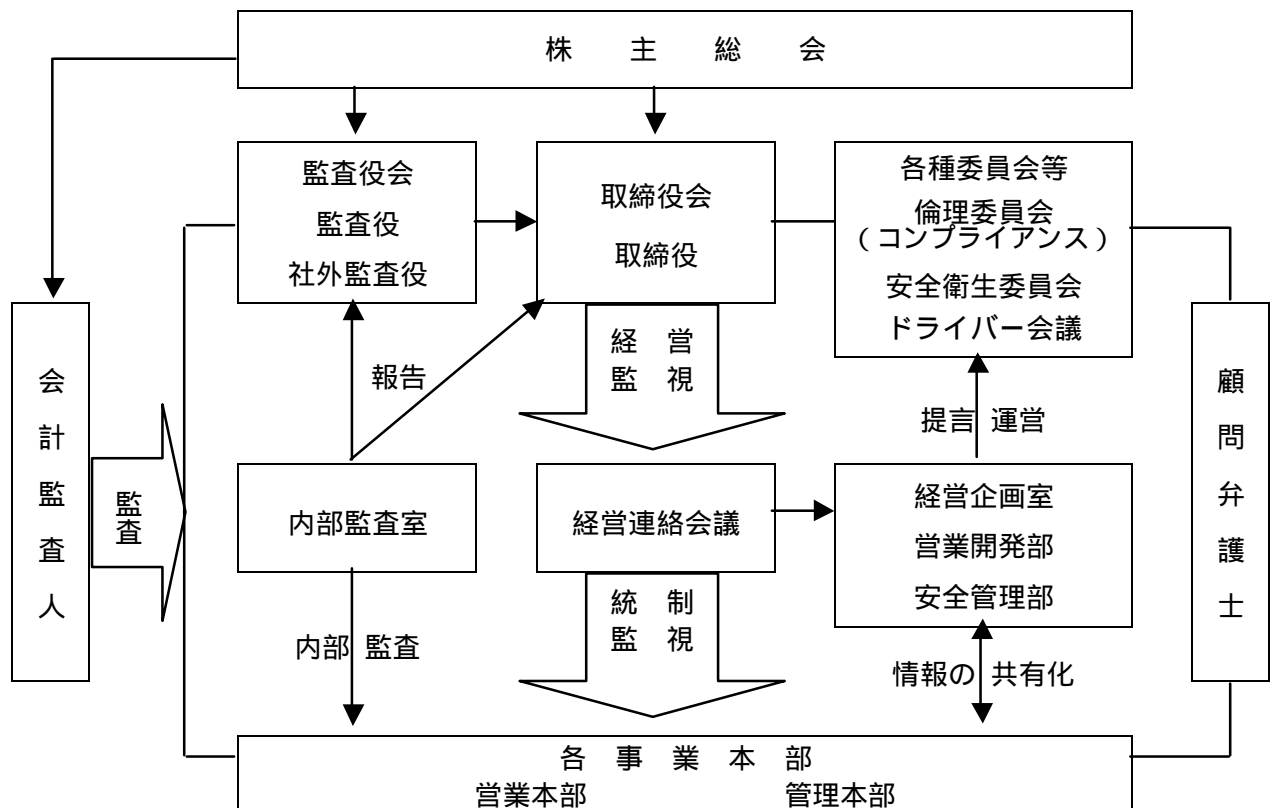
当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び役員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア. 会社の機関の内容

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況
当社の取締役は10人で構成され、社外取締役はおりません。
監査役は3人で構成され、うち社外監査役は2人となっております。
- ・ 各委員会の概要
経営連絡会を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、各関係会社社長等で構成しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ．内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、内部統制改善等のアドバイスを適宜受けております。

ウ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。
- ・ 監査役は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 浅野裕史
	指定社員 業務執行社員 谷津良明
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 1名
	会計士補 5名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・ 社外監査役2名のうち1名が物流受託先の取引関係にあり、相互に外部監査役として就任しております。人事及び資金面の取引はなく、グループ出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上は開催し、年間18回開催しております。
- ・ 監査役会は四半期毎に1回開催し年4回開催しております。また、監査役と内部監査室とは毎月1回、年間12回の打合せを行っております。
- ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会を毎月1回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
- ・ 定時株主総会(昨年は6月16日・本年も6月16日)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高める様努力しております。
- ・ IR活動としてはTOPによる決算説明会を年2回開催、証券会社の営業マンに対しセンター見学会と会社説明会を3回実施、その他証券アナリスト、機関投資家に対しても相当数実施してまいりました。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、企業部門を中心とした景気回復の兆しが見えはじめ、個人消費についても緩やかな改善が見込まれているものの、原油価格高騰の長期化等の不安定要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、景気回復に連動して荷動きが上向いてまいりましたが、原油高から燃料費の上昇が収益の圧迫要因となってまいりました。

こうした中、物流の効率化と物流コスト削減を実現し、より一層の高収益体質を目指す企業が増加しており、物流のアウトソーシングへの機運は依然として高まってきております。

当企業グループは、こうした各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に生かし、最適の物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいりました。

また、当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体の重要な経営課題とし、当中間連結会計期間においては、次のような取組みを実施してまいりました。

月1回のハマキョウレックス経営連絡会議に、4月より近物レックス㈱の支店長等管理者が順次交替で参加し、ハマキョウ流の予算管理手法を中心に研修いたしました。

5月より両社のトップも参加し、毎週土日を利用して各エリア別に勉強会を開催し、「全員参加の経営」・「日々決算(収支日計表)」等のハマキョウイズムの浸透を現場レベルで行ってまいりました。

収入の確保につきましては、「全員参加」のスローガンのもと、全店所員にて荷主への定期訪問を強化し、荷主ニーズの把握と、輸送品質の向上に努めてまいりました。また、ハマキョウグループとのタイアップセールス及び自社便配達区域の拡大により車輛稼働率を向上させ、経営資源の有効活用を図りました。

収支改善につきましては、不採算荷主との取引見直しの他、8月から利用運送料と残業時間の日々管理を新たに導入し、コスト削減に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間において営業収益は、387億95百万円と前年同期比256億2百万円(194.1%増)と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、近物レックス㈱の商号変更に伴う車輛・看板の塗り替え費用等1億80百万円と、原油価格高騰による燃料費用増1億81百万円の影響はありましたが、営業利益は14億52百万円と前年同期比4億11百万円(39.5%増)、経常利益は14億46百万円と前年同期比4億24百万円(41.6%増)、当期純利益は6億12百万円と前年同期比1億27百万円(26.3%増)といずれも増益となり、過去最高を更新いたしました。

(2) セグメント別の状況

当企業グループは、従来は3PL物流を中心とする物流センター事業が90%以上を占めておりましたが、当中間連結会計期間におきましては36%まで低下し、貨物自動車運送事業のウエイトが64%へと高まっております。これは、前連結会計年度に近物レックス㈱及び高塚運送㈱を子会社化したことに加え、当連結会計年度より東海乳菓運輸㈱を連結対象としたことによるものであります。

なお、セグメント別の内容につきましては、次に記載のとおりであります。

(物流センター事業)

物流センター事業につきましては、当中間連結会計期間においては6社の物流を新規に受託し、4社を上半期中に立上げてまいりました。このうち新物流センターとしては2センターを、松本(5月・飲料品)と静岡(8月・食料品)にそれぞれ立上げ、残り2社は、三好(6月・食料品)と相模原(8月・健康食品)の既存センター内にそれぞれ立上げております。また、既存取引先との取扱物量の増加から新設準備を進めてまいりました藤沢センターが、8月に完成し稼働しております。さらに、既存取引先の大幅な物流コスト削減を実現するため建設を進めてまいりましたあずみ野センターが9月に完成し、自社センターとして再稼働しております。残り2社および前期受託の1社につきましては、平成18年1月と2月に各1社を、次年度18年10月に1社を稼働するべく、それぞれ立上げを目指し準備を進めております。この結果、当中間連結会計期間における物流センター総数は前期末比3センター増加し、43センターとなりました。

当中間連結会計期間は、物流センター運営の充実による増収と前期オープンしたセンターがフル寄与したこと等により、営業収益は141億12百万円と前年同期比18億47百万円(15.1%増)となりました。営業利

益は、新規取引先のセンター初期費用と既存センターの新システム導入に伴うコストアップ等が発生しましたが、10億37百万円と前年同期比41百万円(4.1%増)となり、それぞれ増収増益となりました。

また以前より更なる物流管理品質の向上に努めてまいりました結果、6月に川口センター(医薬品)においてISO9001:2000の認証を取得しております。今後も新規取引先および既存取引先の物流ニーズに応えるべく、最適の物流システムを提案し、積極的な事業展開を果たしてまいります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業につきましては、近物レックス㈱が連結子会社として増加したことにより、営業収益は246億82百万円と前年同期比237億95百万円(2681.0%増)と大幅増加となりました。営業利益は、原油価格高騰による燃料費用増加及び近物レックス㈱の商号変更に伴う費用の影響がありましたが、4億10百万円と前年同期比3億64百万円(792.1%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、内外の経済環境の好転を背景に景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰等不安材料もあり、全体的な景気の回復は緩やかに推移するものと思われま

す。当企業グループでは、引き続き「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体の重要な経営課題とし、具体的改善策をグループ全体で強く押し進め、3年後には営業収益550億円、営業利益22億円を実現し、近物レックス㈱の株式公開を目指してまいります。

平成18年3月期の業績の見通しといたしましては、期初計画通り連結営業収益は810億円(前期比57.1%増)、連結経常利益は35億円(同32.8%増)、連結当期純利益は16億50百万円(同44.7%増)を見込んでおります。

なお、個別につきましても期初計画通りであります。

3. 財政状態

当中間期の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比14億36百万円増加し675億18百万円、負債は、前連結会計年度末比5億45百万円増加し528億42百万円となりました。株主資本は、前連結会計年度末比4億95百万円増加し126億78百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末の18.4%から18.8%へと0.4ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末より12億10百万円(前期末比51.3%減)減少し11億50百万円となりました。この主な減少要因は、株式の発行(平成17年2・3月実施)により前連結会計年度に調達致しました資金の一部を、下記新センター建設に充当したことによるものであります。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比7億93百万円(116.0%増)増加し14億77百万円となりました。主な増加要因と致しましては、税金等調整前中間純利益が3億64百万円、減価償却費が5億74百万円、売上債権の減少額が4億1百万円、仕入債務の増加額が1億40百万円と合計14億80百万円それぞれ前年同期比増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比30億5百万円増加し、35億18百万円となりました。主な内容と致しましては、有形固定資産の取得による支出が40億62百万円と前年同期比35億76百万円増加したことによるものであり、うち主要なものとして、藤沢センター新設およびあずみ野自社センター建設に係る支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は8億2百万円となりました。主な内容として、短期借入金の増加額が3億99百万円、設備投資に伴う長期借入れによる収入が26億84百万円、長期借入金の返済による支出が21億57百万円であり、前年同期比は6億22百万円の資金増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年9月期中	16年3月期	16年9月期中	17年3月期	17年9月期中
株主資本比率(%)	35.8	38.8	37.5	18.4	18.8
時価ベースの株主資本比率(%)	88.8	115.4	143.1	51.8	45.2
債務償還年数(年)	4.4	3.2	5.1	13.2	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9	24.0	19.8	10.0	8.3

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期の債務償還年数は、年間ベースとするため、数値を 1/2 して記載しております。

4. 事業等のリスク

経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは中間決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

特定取引先との物流契約による影響

契約内容は主として1年契約で「双方異議の申し出のない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、業績と財務状態に多大な影響を及ぼします。このリスク管理として、「1取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、物流契約を締結しているお取引先の中に、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先はありません。

特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月開催し、その他適宜適時に指導徹底を図っております。

災害等による影響

物流センターは東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,287,830		1,271,500		2,482,144	
2 受取手形及び営業未収金		3,320,023		7,414,891		7,273,823	
3 有価証券				21,406		17,566	
4 その他		308,184		1,592,372		1,786,581	
貸倒引当金		8,175		93,649		141,912	
流動資産合計		4,907,862	26.5	10,206,520	15.1	11,418,202	17.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	5,437,003		18,995,892		17,062,634	
(2) 土地	2	6,004,334		30,739,054		29,972,102	
(3) その他		806,273	12,247,611	3,446,829	53,181,776	3,381,835	50,416,572
2 無形固定資産		461,472		1,559,934		1,575,231	
3 投資その他の資産		931,805		2,685,768		2,777,292	
貸倒引当金		12,052	919,752	115,071	2,570,697	105,062	2,672,230
固定資産合計		13,628,835	73.5	57,312,408	84.9	54,664,033	82.7
資産合計		18,536,697	100.0	67,518,928	100.0	66,082,235	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び営業未払金	2,042,497		7,029,436		6,535,754	
2 短期借入金	3,876,643		25,483,554		24,777,392	
3 未払金	636,120				1,694,995	
4 未払法人税等	439,185		709,128		859,487	
5 未払消費税等	95,705		205,254		201,749	
6 賞与引当金	219,362		457,097		496,148	
7 その他	134,755		1,797,214		775,448	
流動負債合計	7,444,268	40.2	35,681,684	52.8	35,340,975	53.5
固定負債						
1 長期借入金	3,074,336		7,294,248		6,938,160	
2 退職給付引当金	282,202		6,357,391		6,335,615	
3 役員退職慰労引当金	212,720		223,820		227,420	
4 土地買戻損失引当金			606,000		534,000	
5 その他	52,939		2,679,547		2,921,459	
固定負債合計	3,622,198	19.5	17,161,006	25.4	16,956,655	25.7
負債合計	11,066,466	59.7	52,842,690	78.2	52,297,630	79.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	519,174	2.8	1,998,063	3.0	1,601,630	2.4
(資本の部)						
資本金	1,725,500	9.3	4,045,050	6.0	4,045,050	6.1
資本剰余金	1,633,005	8.8	3,951,405	5.9	3,951,405	6.0
利益剰余金	3,554,392	19.2	4,608,185	6.8	4,136,927	6.2
その他有価証券評価差額金	39,504	0.2	76,443	0.1	51,532	0.1
自己株式	1,345	0.0	2,909	0.0	1,940	0.0
資本合計	6,951,056	37.5	12,678,175	18.8	12,182,974	18.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	18,536,697	100.0	67,518,928	100.0	66,082,235	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業収益		13,193,027	100.0		38,795,661	100.0		51,567,413	100.0
営業原価		11,736,213	89.0		36,432,230	93.9		47,514,947	92.1
営業総利益		1,456,814	11.0		2,363,431	6.1		4,052,466	7.9
販売費及び一般管理費									
1 貸倒引当金繰入額	6,883						38,434		
2 役員報酬	117,443			164,588			264,029		
3 給与手当	82,552			222,706			297,728		
4 賞与引当金繰入額	19,238			37,690			17,140		
5 退職給付費用	5,136			13,537			16,488		
6 役員退職慰労引当金繰入額	14,420			14,250			29,700		
7 その他	170,232	415,907	3.1	458,393	911,166	2.4	644,864	1,308,386	2.6
営業利益		1,040,907	7.9		1,452,265	3.7		2,744,080	5.3
営業外収益									
1 受取配当金	1,884			14,819			6,531		
2 投資有価証券売却益				82,526			54,577		
3 受取賃貸料	4,083			5,901			11,670		
4 受取手数料	6,914			26,344			29,892		
5 連結調整勘定償却額				61,900			66,816		
6 その他	5,873	18,756	0.1	28,710	220,202	0.6	45,922	215,412	0.4
営業外費用									
1 支払利息	35,892			179,451			220,818		
2 賃貸料原価	477			131			4,368		
3 その他	1,627	37,997	0.3	46,497	226,080	0.6	98,154	323,342	0.6
経常利益		1,021,665	7.7		1,446,387	3.7		2,636,150	5.1
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益				29,422			15,258		
2 その他					29,422	0.1	85,487	100,746	0.2
特別損失									
1 固定資産除却損				13,800			49,013		
2 退職給付会計基準 変更時差異処理額		14,962					29,924		
3 役員退職慰労金				18,570					
4 土地買戻損失引当金 繰入額				72,000					
5 その他		14,962	0.1		104,370	0.3	162,663	241,601	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,006,703	7.6		1,371,439	3.5		2,495,295	4.8
法人税、住民税及び事業税	428,055			680,090			1,117,585		
法人税等調整額	7,107	420,948	3.2	57,535	622,554	1.6	19,176	1,098,409	2.1
少数株主利益		100,409	0.7		135,971	0.3		256,952	0.5
中間(当期)純利益		485,345	3.7		612,913	1.6		1,139,933	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,633,005		3,951,405		1,633,005
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行					2,318,400	2,318,400
資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,633,005		3,951,405		3,951,405
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,184,550		4,136,927		3,184,550
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	485,345	485,345	612,913	612,913	1,139,933	1,139,933
利益剰余金減少高						
1 配当金	75,656		83,552		147,710	
2 役員賞与	39,846		34,819		39,846	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		115,502	23,283	141,655		187,556
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,554,392		4,608,185		4,136,927

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,006,703	1,371,439	2,495,295
2 減価償却費	303,020	877,384	1,311,245
3 連結調整勘定償却額		61,900	66,816
4 貸倒引当金の増減額(減少は)	3,798	38,557	70,113
5 賞与引当金の増減額(減少は)	25,799	39,051	102,413
6 退職給付引当金の増減額(減少は)	21,323	6,266	87,700
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	7,200	3,600	21,900
8 土地買戻損失引当金の増減額(減少は)		72,000	
9 受取利息及び受取配当金	2,010	15,614	7,132
10 支払利息	35,892	179,451	220,818
11 売上債権の増減額(増加は)	322,458	78,848	145,132
12 仕入債務の増減額(減少は)	315,514	455,547	182,513
13 未払(未収)消費税等の増減額	65,584	60,231	80,673
14 役員賞与の支払額	45,800	42,280	45,800
15 その他資産及び負債の増減額	30,480	315,047	9,694
16 その他の損益項目	9,791	41,335	167,144
小計	1,323,669	2,423,319	4,093,092
17 利息及び配当金の受取額	2,010	15,603	7,132
18 利息の支払額	34,524	177,950	240,287
19 法人税等の支払額	607,205	783,921	1,335,903
20 その他			120,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,950	1,477,051	2,404,034
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	95,000	101,006	95,000
2 定期預金の払戻による収入	95,000	101,004	95,000
3 有形固定資産の取得による支出	486,078	4,062,191	2,382,280
4 無形固定資産の取得による支出	51,625	32,182	85,171
5 投資有価証券の取得による支出	279	219,976	14,821
6 投資有価証券の売却による収入		517,503	321,488
7 子会社株式の売却による収入		266,000	167,200
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,346		31,346
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			2,551,281
10 敷金返還による収入		121,874	104,380
11 その他	6,708	109,663	176,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,345	3,518,637	4,232,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)	109,000	399,500	857,000
2 長期借入れによる収入	1,000,000	2,684,870	2,430,000
3 長期借入金の返済による支出	604,974	2,157,120	2,630,401
4 自己株式の取得及び売却による収支	148	969	743
5 配当金の支払額	75,656	83,552	147,710
6 少数株主への配当金の支払額	30,525	40,700	30,525
7 株式の発行による収入			4,609,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,695	802,028	3,373,523
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	350,300	1,239,556	1,544,614
現金及び現金同等物の期首残高	816,524	2,361,139	816,524
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		28,910	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,166,825	1,150,493	2,361,139

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、次の5社であります。

㈱スーパーレックス
高塚運送㈱
㈲さくら物流
近物レックス㈱
東海乳菓運輸㈱

上記のうち、東海乳菓運輸㈱につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

上海浜神服飾整理有限公司
三重近物通運㈱

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 10 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の子会社のうち主要な会社等の名称

上海浜神服飾整理有限公司
三重近物通運㈱

(2) 持分法非適用会社について、持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社 10 社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの —— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21~38年	
そ	の	他	4~13年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	5年
(自社利用分)	

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（近物レックス㈱は10年、当社は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却された土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

【 会計処理の変更 】

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【 表示方法の変更 】

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間 879,913千円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【 追加情報 】

(固定資産税及び自動車税の会計処理)

連結子会社の近物レックス㈱は、固定資産税及び自動車税を従来支出時に全額費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より期日未経過分を前払費用として計上することといたしました。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 59,376千円増加しております。

【 注記事項 】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,833,863千円	29,510,858 千円	28,826,811千円
2. 担保に供している資産			
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
定期預金	20,000千円	20,000千円	20,000千円
建物	3,542,390	9,966,871	10,041,103
土地	4,755,472	22,123,558	22,046,772
計	8,317,862	32,110,430	32,107,876
上記に対応する債務			
短期借入金	3,115,453	19,411,647	22,882,788
長期借入金	2,486,260	6,887,130	6,420,140
割引手形			812,787
計	5,601,713	26,298,777	30,115,715
3. 受取手形割引高	千円	1,564,752 千円	812,787 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	4,046 千円	1,439 千円	2,483 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 退職給付費用には、右記の退職給付引当金繰入額が含まれております。	1,138千円	7,249千円	9,379千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	千円	13,800千円	49,013千円
3. 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提としております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,287,830千円	1,271,500千円	2,482,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,004	121,006	121,004
現金及び現金同等物	1,166,825	1,150,493	2,361,139

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ の 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>884,786</td> <td>720,388</td> <td>698,512</td> <td>574,654</td> <td>2,878,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>418,923</td> <td>314,923</td> <td>325,256</td> <td>290,632</td> <td>1,349,734</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>465,863</td> <td>405,465</td> <td>373,256</td> <td>284,022</td> <td>1,528,607</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	884,786	720,388	698,512	574,654	2,878,342	減価償却累計額相当額	418,923	314,923	325,256	290,632	1,349,734	中間期末残高相当額	465,863	405,465	373,256	284,022	1,528,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ の 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>929,064</td> <td>3,499,459</td> <td>1,832,660</td> <td>568,327</td> <td>6,829,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>501,256</td> <td>1,435,209</td> <td>861,080</td> <td>360,144</td> <td>3,157,691</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>427,808</td> <td>2,064,249</td> <td>971,579</td> <td>208,182</td> <td>3,671,820</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	929,064	3,499,459	1,832,660	568,327	6,829,511	減価償却累計額相当額	501,256	1,435,209	861,080	360,144	3,157,691	中間期末残高相当額	427,808	2,064,249	971,579	208,182	3,671,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>車 輛 運 搬 具</th> <th>そ の 他</th> <th>ソ フ ト ウ ェ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>892,981</td> <td>3,182,583</td> <td>1,505,887</td> <td>546,870</td> <td>6,128,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>437,531</td> <td>1,179,713</td> <td>711,887</td> <td>306,093</td> <td>2,635,224</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>455,449</td> <td>2,002,870</td> <td>794,000</td> <td>240,777</td> <td>3,493,097</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	取得価額相当額	892,981	3,182,583	1,505,887	546,870	6,128,322	減価償却累計額相当額	437,531	1,179,713	711,887	306,093	2,635,224	期末残高相当額	455,449	2,002,870	794,000	240,777	3,493,097
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	884,786	720,388	698,512	574,654	2,878,342																																																																					
減価償却累計額相当額	418,923	314,923	325,256	290,632	1,349,734																																																																					
中間期末残高相当額	465,863	405,465	373,256	284,022	1,528,607																																																																					
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	929,064	3,499,459	1,832,660	568,327	6,829,511																																																																					
減価償却累計額相当額	501,256	1,435,209	861,080	360,144	3,157,691																																																																					
中間期末残高相当額	427,808	2,064,249	971,579	208,182	3,671,820																																																																					
	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	そ の 他	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																																																					
取得価額相当額	892,981	3,182,583	1,505,887	546,870	6,128,322																																																																					
減価償却累計額相当額	437,531	1,179,713	711,887	306,093	2,635,224																																																																					
期末残高相当額	455,449	2,002,870	794,000	240,777	3,493,097																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 477,995千円 1年超 1,085,162 合計 1,563,158	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、当中間連結会計期間より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,216,597千円 1年超 2,455,223 合計 3,671,820 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、当中間連結会計期間より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,124,624千円 1年超 2,368,473 合計 3,493,097 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 259,572千円 減価償却費相当額 239,781 支払利息相当額 20,766	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 656,051千円 減価償却費相当額 656,051 (注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、当中間連結会計期間より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 884,643千円 減価償却費相当額 884,643 (注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。																																																																								

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	132,625	194,671	62,045
そ の 他	69,700	73,211	3,511
計	202,325	267,883	65,557

2．時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,900

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	499,264	623,357	124,093
そ の 他	27,168	47,369	20,201
計	526,432	670,727	144,294

2．時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	中間連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式	210,939

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1．時価のある有価証券

（単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	565,907	651,395	85,488
そ の 他	27,168	39,705	12,536
計	593,076	691,101	98,025

2．時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円 千円未満切捨）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	210,939

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）当企業グループはヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しておりますので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	一般貨物自動車 運送事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,265,178	887,551	40,298	13,193,027	()	13,193,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,932	131,189		159,122	(159,122)	
計	12,293,110	1,018,741	40,298	13,352,150	(159,122)	13,193,027
営業費用	11,296,923	972,758	41,560	12,311,242	(159,122)	12,152,120
営業利益又は営業損失()	996,187	45,982	1,262	1,040,907	()	1,040,907

（注）1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業 ... センター運営及びセンター配送
- (2) 一般貨物自動車運送事業 ... 一般貨物運送
- (3) その他事業 ... コンビニエンスストアの運営等

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,112,698	24,682,963	38,795,661	()	38,795,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,908	345,219	383,127	(383,127)	
計	14,150,606	25,028,182	39,178,789	(383,127)	38,795,661
営業費用	13,113,272	24,617,961	37,731,233	(387,836)	37,343,396
営業利益	1,037,334	410,221	1,447,556	4,709	1,452,265

（注）1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業 ... センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業 ... 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

平成 17 年 3 月期下期からの近物レックス(株)子会社化に伴い、特別積合せ貨物運送が追加となったことから、セグメントの名称を従前の一般貨物自動車運送事業から貨物自動車運送事業へと変更しております。

（事業区分の変更）

従来、その他事業につきましては、主にコンビニエンスストア 1 店舗の収益及び費用を集計しておりましたが、前連結会計年度において連結子会社が新たに 3 社増加したことに伴い、その他事業の重要性が相対的に低下したことから、前連結会計年度下期より当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示しております。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請け負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した前中間連結会計期間のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,305,476	887,551	13,193,027	()	13,193,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,932	131,189	159,122	(159,122)	
計	12,333,408	1,018,741	13,352,150	(159,122)	13,193,027
営業費用	11,338,484	972,758	12,311,242	(159,122)	12,152,120
営業利益	994,924	45,982	1,040,907	()	1,040,907

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円 千円未満切捨）

	物流センター事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	25,797,866	25,769,547	51,567,413	()	51,567,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,640	456,800	523,441	(523,441)	
計	25,864,507	26,226,347	52,090,854	(523,441)	51,567,413
営業費用	23,726,487	25,628,539	49,355,027	(531,693)	48,823,333
営業利益	2,138,019	597,807	2,735,827	8,252	2,744,080

- (注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 物流センター事業 ... センター運営及びセンター配送
 (2) 貨物自動車運送事業 ... 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益はありません。